様式第3号(第6条関係)

固定資産税課税免除申請書

年　　　月　　　日

　　宛先　　古賀市長

申請者　　所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

　古賀市企業立地促進条例第4条第2項第1号及び第4条の2第2項に規定する支援措置(固定資産税の課税免除)を受けたいので、同条例施行規則第6条第1項及び第2項の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象事業所の名称・開発行為を行う地区の名称 |  | | | |
| 対象事業所の所在地（※1） |  | | | |
| 支援措置の内容 | 年度課税分から　　　　　　　年度課税分まで  固定資産台帳に示す対象固定資産に係る固定資産税の100分の100の課税免除 | | | |
| 工期 | 着工 | 年　　月　　日 | 完成 | 年　　月　　日 |
| 操業開始日・  開発行為の許可日 | 年　　　月　　　日 | | | |
| 添付書類（※2） | (1) 指定事業者決定通知書の写し  (2) 対象固定資産の登記簿謄本又は登記事項証明書の写し  (3) 固定資産台帳又はこれに準ずるもの  (4) 対象固定資産の建築及び取得に係る契約書及び明細書の写し  (5) 対象固定資産の建築に係る確認済証の写し（※3）  (6) 事業者が市税の滞納のないことを証明する納税証明書の写し  (7) その他市長が必要と認める書類 | | | |

※1　開発行為に係る申請については、記入する必要がありません。

※2　既に提出している書類と同一のものについては、その書類の提出を省略することができます。

※3　開発行為に係る申請については、提出する必要がありません。